

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子育て相談窓口ワンストップ化			事業番号	40-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	子ども家庭相談課	岡村 純一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名	児童相談事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	
関連法令等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 母子保健法				
国・県の計画等		計画期間			
関連個別計画		計画期間			
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	子どもに関する支援施策の多様化が進む一方で、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加しています。現在、子ども・障がい・教育関連部署がそれぞれに相談窓口を開設していますが、相談者はその内容ごとに窓口を探さなければならず、相談者の精神的な負担軽減は急務と考えます。				
目的 (何をどうしたいのか)	妊娠期から青年期の子ども・若者やその家庭の相談において、ライフステージや生活環境に応じた支援が継続的・包括的に受けられるよう、子育て相談窓口のワンストップ化を推進し、相談者の負担軽減を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	児童福祉法に基づく児童(18歳未満)及びその保護者等を対象とします。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課との連携を基軸にしながら、教育センターや青少年課とも連携を進めることで、妊娠期から青年期の子育て相談窓口のワンストップ化を推進します。 障がい施策の子どもに関わる事業移管について、公共施設等総合管理計画の進捗に合わせ障がい福祉課との調整を進めます。 子育て支援課が所管する子育て世代包括支援センターと連携し、子ども家庭総合支援拠点を設置します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談・支援体制の実施	関係部署との調整	関係部署との調整	実施	
	情報の一元化	事務調整	事務調整	障害児通所等事業の移管準備、システム移設	
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施	—	検討・調整	実施準備	実施



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	移転計画の動向に注視しながら計画の実現に向けて関係部署との調整を進めます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談・支援体制の実施	検討	検討		
	情報の一元化	検討	検討		
実施した取組の内容	執務場所が青少年センターから本庁舎5階へ移転し、子育て支援課及び子ども育成課との物理的距離は若干縮まったものの、ワンストップ化にはほど遠い現状にあるため、現状で出来ることとして相談要請には直ちに職員を派遣するなどして、迅速な対応に努めました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施	-	検討・調整	検討・調整	

	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
コスト	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
国県支出金の内容															
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期								
	その他														
人件費	正規職員		0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
トータルコスト (a)+(b)				255	千円			0	千円			0	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	年間相談対応件数				単位	年間相談対応件数							
		対象数	3978			件	5,630			件					
	総事業費 / 対象数	64			円	0			円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	子ども部他課との物理的な距離が解消されない限り、計画の実施は困難な状況にあります。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣市で子どもの相談窓口を教育から福祉全般にまで拡大して一元化した例はなく、他市と同水準と判断しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	子どもに関わる相談窓口を一元化することで相談者の利用負担軽減が図られるほか、関係部署の庁内横断的及び有機的な連携により、0歳から18歳未満の児童に対する切れ目のない包括的な支援体制が実現できます。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input checked="" type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	C	左記判断理由	計画実施にあたり、庁舎の新設や大規模改修が必要となる場合は、計画の見直しが必要になります。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	今後の再配置計画が現時点では不明なため、結論が出るまで現状のまま継続とします。障がい福祉課所管の障害児通所等事業の事務移管に際し、適正な職員配置が望まれます。
令和2年度の取組方針		再配置計画の動向に注視しながら計画の実現に向けて関係部署との調整を進めます。		
所管部長による総評		子育て相談窓口のワンストップ化は、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加している一方で施策も多様化している昨今の状況を鑑みると、整備が急がれるものと考えます。		